

日印経済安全保障研究会
ハイテク分野を中心としたインドの産業政策



第四回日印経済安全保障研究会ではハイテク分野を中心としたインドの産業政策について佐藤隆広神戸大学経済経営研究所教授にご講義いただきました。佐藤教授と平松賢司理事長との対談を行いました。

ついでどのようにご覧になっていらっしゃるのでしょうか？

(佐藤)まず、現在のインド経済・産業政策をみるにあたってモディ政権の前任であり、マンモハン・シン元首相が率いたUPA政権時代に着目したいです。2004年から2009年までの第一期UPA政権は、非常に素晴らしい経済政策を実施していたと言えます。農村に住む全ての世帯に対して最低100日間の雇用を保障する農村雇用保障法の施行、国民が申請した政府文書へのアクセスを保障する情報公開法といった「権利をベースにする」政策の実践はUPA政権の大きな功績と捉えることができま

た2014年からインド経済・産業界における改革が進んだと言われており、例えば、物品サービス税の導入などいくつかの改革を実施しています。

(平松)本日の日印経済安全保障研究会では、神戸大学経済経営研究所佐藤隆広教授からハイテク分野を中心としたインドの産業政策について伺いました。

日本もインドの経済動向と将来的なインド産業界との関係をどうしていくかについて非常に大きな関心を持っていてと思います。特に、モディ氏が首相の座につい

その一方、高額紙幣の一方的な廃止、保護主義的な政策を実践する、などといった側面もあります。佐藤先生は2014年以降のモディ政権の経済・産業政策に

ところが2009年以降の第二期UPA政権では、様々な汚職問題の発覚などを発端に政権の政治的正當性が揺らぎ始めます。特に政権後期にはインド経済が

大きく落ち込む「経済失政」が顕著となり、インド経済は大きく停滞してしまいました。10年間のUPA政権の結果として2013年にはインフレの10%超え、経済成長率の5%台までの下向、そしてインド通貨であるルピーの大暴落という、1991年以来の非常に深刻な経済危機を招いてしまいました。

これらの経済危機を何とかしなければいけないという危機意識の高まりの中で、2014年の総選挙で新たに政権を掌握したのがNDAのモディ首相です。モディ政権はその出発点から抜本的な経済改革を断行し、直接投資の自由化、そして金融政策において当時中央銀行総裁であったラグラム・ラジャン氏と共同歩調を取り、目下の危機を乗り越えようとしています。実際、政権が発足した2014年5月から2016年の10月までという非常に短期間のタイムスパンにおいてインドは経済危機を克服することができました。この点を踏まえると、2014年5月から2016年10月までのモディ政権の経済政策

は90点以上の非常に高い点数をつけることができるでしょう。

しかし、モディ政権は2016年11月に突如実施した高額紙幣の廃止、2020年3月末の世界で最も強いロックダウンの実践といった、経済合理性からは考えられない二つの乱暴な経済政策を行います。また2015年以降には、未来がないと言われている国内のローテクの労働集約的な産業を保護する、という後ろ向きの保護政策を実施し始めました。その結果、インドの一人当たりGDPをバンドグラデイッシュュが上回るという事態を招くに至ります。

同時に、本来であれば9-10%程の平均経済成長率で推移できるだけの経済的実力をインドは持っているのですが、現在における平均経済成長率は5-6%に留まっているのも、合理的でない産業保護政策の必然的な結果です。よって2016年後半以降のモディ政権の経済・産業政策に関しては非常に厳しい評価を与えるべきでないかと分析します。

(平松)モディ政権は、インドの製造業の生産性が低いという背景から、Make In Indiaをスローガンとし、投資の促進を通じた製造業の再育成を経済政策の大きな柱としています。その中で現政権は、生産連動インセンティブ(PLI)計画の立案、インド半導体ミッションの下で国内半導体産業の育成・活性化、といった数々の産業政策を実践し始めていると思います。今回の研究会でもPLIの取り組みが議題として注目を集めました。今後具体的にどのような形で進展していくとお考えでしょうか？

(佐藤)PLIは、企業の生産状況に応じてインド政府が当該企業に対して補助金を提供するスキームになります。ただし、企業の生産・投資額が一定以上のものがあり、そして補助金を受領する企業がインド政府の指定した技術要件を満たすハイレベル分野で活動していることが条件として設定されています。これらの条件が満たされている場合にのみ、追加的に生産された金額に

関して大体4から6%ぐらいの補助金を提供することが取り決められている生産補助金政策です。また、PLIは時限的なものであるため、開始から平均5年の期間で補助金政策は打ち切られます。

この政策自体は非常に興味深いものだと捉えています。その理由として、生産効率性を高めることを通じてインド産業の国際的な競争力の底上げを可能とすることが見込まれるという側面が挙げられます。特にインドは現在、デジタル分野において世界で最も進んでいる国の一つです。インド社会の高いデジタル化を象徴するのが「インディア・スタック」と呼ばれる、個人認証制度、資金の無償移転、そして様々なデータを暗号処理した上で交換することという、三つのレイヤーから構成されるデジタル公共プラットフォームフォーラムです。このデジタル公共プラットフォームを用いて、現在多くのインドのテック系企業が非常に尖った技術を開発しています。実際インドは現在スタートアップ先進国にも躍り出ており、ユニコーン企業の数

では中国、アメリカに次ぐ世界第3位となります。もともとIT産業における競争力の高さが、自然な延長としてテック系分野におけるインドの高いポテンシャル発揮に繋がったと考えられるでしょう。

これまでインドにおいては、ものの作りの分野がデジタル化とうまく連動してこなかった側面があります。しかし、PLIがスタートした2020年以降、デジタル公共プラットフォームである「インディア・スタック」が拡大進化していくにつれて産業とテックの連動が加速し始めていると思われまます。個人的には、PLIスキームに参画している企業が、生成進化を遂げるインディア・スタックを巧みに活用することによって、「デジタル化」と「もの作り」をあたかも車の両輪と同じ様な形でかみ噛み合い、インドの産業基盤を飛躍的に改善させることが期待できるのではないかと考えています。特に近年、西側諸国と中国经济とのデカップリングが進展しつつある世界経済の情勢を踏まえると、インド

政府の産業イニシアティブであるPLIが推進されている現状、そして現在進行形でインディア・スタックが拡大進化している「今」のタイミングはインドの経済発展に繋がる非常に大きなチャンスではないでしょうか。

よって、PLI計画、そしてインド半導体ミッションといった新しいタイプの産業政策の動向を我々も注視すべきだと思います。

(平松)日本の産業界も、インドの新しい産業政策をうまく活用していくことが今後の重要なファクターとなるとともに、新たなチャンスをもたらず施策であると思えます。

また、来年インドでは総選挙が行われます。モディ政権が今後も続いていくとなると、今日提示いただいた産業政策もさらに進んでいくことになるでしょうし、それによりインド経済の在り方も規定されていく可能性があるため、日本の対インド投資の動向にも作用することになるかもしれません。

その点を踏まえると、インドには新しい政策を進め、日本企業がインドに投資しやすい環境を整えてもらい、お互いにとってもプラスとなる状況を是非醸成してもらいたいです。佐藤教授が仰っていたデジタル公共インフラの強化も日本は注目していくと思いますし、インドが現在実施している取り組みをおそらく参考にしながら日本も公共デジタルプラットフォームの整備を進めていくでしょう。よって、将来的にはデジタル分野での協力といった面でもインドと日本の協力が進んでいくこと望ましいと思います。どうもありがとうございます。